IoT を活用した兵庫県周産期ケア実践力向上プロジェクト

看護学部・周産期ケア研究センター

のうまち 〇准教授 能町 しのぶ、非常勤研究員 松原 朋子

キーワード

周産期. ケア. 実践力. IoT





研究概要

兵庫県は淡路から播磨、但馬まで広域にわたり、特に離島や山岳地帯など遠隔地や交通 の不便な地域では、分娩件数の減少や産科医不足による混合病棟化がすすみ、周産期ケ ア実践力の低下が危惧されている。そのため、本プロジェクトの目的は、兵庫県の周産

期医療に関わる医師・看護師・助産師の協働および実践の向上とした。

プロジェクト1: 兵庫県における周産期医療や看護・助産実践上の課題について医師や助産師からヒアリングを行った。

その結果、流産や死産など周産期死時のグリーフケアや産科緊急時の対応に関する研修のニーズがあること、オンデマンド配信型の研修のニーズやアドバンス助産師の承認申請に活用できる研修へのニーズがあることを明らかにした。

プロジェクト2:研修テーマを

「周産期死におけるグリーフケアを考える(研修時間 90 分・アドバンス助産師選択研修、参加費無料)」 「産科緊急時の対応(研修時間 90 分アドバンス助産師必須研修、参加費無料)」

とし、E-learningシステムを用いてオンデマンド研修を2か月間開催した。

その結果、各研修に兵庫県内の看護職者 170~180 名が申し込み、受講後アンケートでは受講者の 66~69%が「とても満足した」、30~33%が「満足した」と回答、自己の実践力の向上や自施設全体のケア向上に活用できるという意見があった。以上のことから、夜勤などで不規則な勤務形態にある看護職者にとって、オンデマンド配信型研修へのニーズは高く、時間や場所を問わずに学ぶことで、周産期ケア実践力の向上につながる可能性が示唆された。

アピールポイント

医療や看護は常に進化しており、新しい治療や技術が導入されている。そのため看護師 や助産師などの看護職者は、資格取得後も最新の医療知識や技術を修得し、自己研鑽や 患者にケアを行う責任や職業倫理に対する責任の上でも学び続ける必要がある。コロナ

禍を経て、Zoom や YouTube など IoT を活用した研修が広く浸透し、看護職者へのリカレント教育にも活用され、ニーズも高いことから、周産期ケア研究センターでは、兵庫県の周産期ケア実践力の向上を目指し、今後も IoT を活用した研修に取り組んでいく。